



令和2年度(2020)伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	京都府	記入日: R 2. 4.28
市町村	京都市	
地区名	京都市嵯峨鳥居本	
重伝建選定年月日	S54. 5.21	
拡大選定年月日		
種別	門前町	
面積 (ha)	2.6	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5
基本事項	条例	名称	京都市伝統的建造物群保存地区条例			
		公布日	S51. 4. 1			
		最新交付日				
	地区決定	決定告示日	S54. 2. 9			
		最新変更告示日				
	保存計画	策定告示日	S54. 2. 9			
		最新改訂日	H13. 4.12			
概要		京都市内から清滝を経て愛宕神社へ通じる愛宕街道に沿う町並みで、門前町の性格で、南側を丘陵に囲まれる。中ほどの化野念仏寺を中心に市内側は町家風の建物、上の方は農家風の茅葺きの建物が多くなる。市街地とは異なり主屋の間口は全般に広いのが特徴である。				
物件数	伝統的建造物 (建築物)	33	主屋 21件, 付属屋 3件, 納屋 3件, 蔵 4件 その他2件			
	伝統的建造物 (工作物)	6	門 1件, 塀 2件, 垣塀 1件, 鳥居 1件, 垣 1件			
	環境物件	10	樹木 4件, 石標群 1件, 庭園 1件, 石灯笼群 1件 石 1件, 石仏群 1件, 石垣 1件			
関連指定等	関連条例	名称				
		公布日				
	地区内文化財数	国指定				
		県指定	0	1	1	0
		市指定	0	0	0	0
国登録	0					
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	京都市嵯峨鳥居本町並み保存館			
		文化財種別	伝統的建造物			
		公開状況	通年公開			
	住民保存会	有無	無し			
	保存会・まちづくり団体	名称				
		結成年 構成員 主な活動				
	保存会以外で支援している民間組織(1)	名称	嵯峨野保勝会			
	主な活動	愛宕古道街道灯しの開催等による地域の活性化に取り組んでいる				
保存会以外で支援している民間組織(2)	名称					
	主な活動					
伝建修理・修景・防災などの助成措置	助成措置 修理－主屋	補助率	8/10			
		上限(万円)	600			
	助成措置 修理－蔵	補助率	8/10			
		上限(万円)	600			
	助成措置 修理－工作物	補助率	8/10			
		上限(万円)	600			
	助成措置 修景－主屋	補助率	2/3			
		上限(万円)	600			
助成措置 修景－蔵	補助率	2/3				
	上限(万円)	600				
助成措置 修景－工作物	補助率	2/3				
	上限(万円)	600				

関連計画
その他

都市計画法	都計区域	都市計画区域内
	用途地域	一低
	防火地域	M33.4.27
保存地区関係の地区計画・法条例	法条例	京都市市街地景観整備条例
	地域名	風致地区第1種地域、風致地区第2種地域、北嵯峨・嵯峨野特別修景地域、愛宕街道沿道特別修景地域
	区分	市町村条例
	制定日	S45. 4. 9
	法条例	京都市屋外広告物等に関する条例
	地域名	嵯峨鳥居本屋外広告物等特別規制地区、屋外広告物規制区域 歴史遺産型第1種地域、屋外広告物禁止地域
	区分	市町村条例
	制定日	S31.11. 1
	法条例	京都市眺望景観創生条例
	地域名	近景デザイン保全区域、遠景デザイン保全区域
	区分	市町村条例
	制定日	H19. 3.23
	法条例	古都保存法
	地域名	歴史的風土特別保存地区
	区分	法律
	制定日	
	法条例	京都市風致地区条例
地域名	風致地区第1種地域、風致地区第3種地域、上賀茂神社周辺特別修景地域	
区分	市町村条例	
制定日	S45. 4. 9	
法条例		
地域名		
区分		
制定日		
市町村基金条例		
	制定日	
	最終改正	
不均一課税条例		
	制定日	
	最終改正	
建築基準法緩和条例		
	制定日	H 8. 3.21
	最終改正	H16.10.20
景観計画		策定済み
	策定日	H17.12.27
歴まち法 計画の認定		認定された
	策定日	H21.11.19
防災計画		策定済み
	年度	H 8
市町村全域に係る 防災計画		記載あり
	年度	H30
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり
耐震マニュアル		予定なし
一般住宅の耐震診断・耐震補強への 助成		ある
	助成の内容	0
	補助率	0
	上限額	0
伝建地区における 耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	通常の助成制度と同様
文化庁補助事業以外での耐震対策への 支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	通常の助成制度と同様
耐震対策を実施する ための専門家・技術者の有無	専門家	専門家がいる
	具体的に	京都市が民間の建築士事務所や工務店等に所属している建築士等を耐震診断士として登録
	技術者	いない
	具体的に	